

令和元年度 地方創生推進交付金事業結果

交付対象事業名	交付対象事業の総合戦略での位置付け	交付対象事業の概要											
旭市生涯活躍のまち形成事業	旭市総合戦略において重点戦略の一つとして位置づけられた「旭市生涯活躍のまち構想」の実現を図るもので、本市の一番の問題である人口減少に対するために必要となるものである。	●「生涯活躍のまち」は、人口減少と少子高齢化が進行する中、地方創生の観点から国が推進する政策である。 本事業は、民間活力を呼び込み、旭中央病院を核とした医療・介護機能や商業・サービス機能を有する居住空間を形成し、『日本一の安心と生きがいのある暮らしを目指す 生涯活躍のまち・あさひ』を創出することで、多世代の流入と雇用機会の増加を目的としたものである。また、H29年11月に内閣総理大臣より地方創生に資する事業として認定され、H29年度からR1年度まで国の地方創生推進交付金の対象となっている。											
事業期間	事業費	うち交付金充当額				支出内容							
H31.4～R2.3	8,206,000円	4,103,000円 (補助率1/2)				生涯活躍のまち事業化支援に係る業務委託料							
重要業績指標（KPI） の名称	事業開始前	H29年度実績			H30年度実績			R1年度実績				KPI増加の累計	
		実績値 (対前年)	H29 目標値	達成 状況	実績値 (対前年)	H30 目標値	達成 状況	実績値 (対前年)	R1 目標値	達成 状況	状況について	目標値	実績
① 本市への転入者数 (国内)(人/年)	1,663	1,600 (▲63)	+15	未達成	1,650 (+50)	+15	達成	1,666 (+16)	+20	未達成	H30年度、R1年度と増加が続いたが、H29年度の前年比63人減の影響が大きく、事業開始前は上回ったものの目標には至らなかった。	50	3
② 観光入込客数 (千人/年)	2,190	2,106 (▲84)	+20	未達成	2,127 (+21)	+20	達成	2,159 (+32)	+20	達成	H30年度、R1年度と増加が続いたが、H29年度の前年比84,000人減の影響が大きく目標には至らなかった。	60	▲31
③ 移住相談件数 (件/年度)	45	70 (+25)	+20	達成	91 (+21)	+20	達成	85 (▲6)	+20	未達成	53件が移住に関する相談件数で、32件は移住セミナー等の参加人数感染症拡大防止のため3月のバスツアーが中止となった。	60	40
重要業績指標（KPI）についての自己評価								3年間の総括					
●「①本市への転入者数」は、目標にはわずかに及ばなかった。ただ、今回のプラス要因は日本人の増(+23人)によるものであり、H28年:1,428人、H29年:1,364人、H30年:1,337人と減少が続いた日本人転入者がR1年:1,360人と増加に転じた。この要因は様々だと思われるが、新しい生活様式の急速な広まりや地方回帰の流れが強まる中で、民間事業者との連携を強く求め、説得力のあるPRに取り組み、転入者の更なる増加に努めていきたい。 ●「②観光入込客数」については、一時期の落ち込みから回復し、年度目標は達成することができたが、3か年の目標は達成できなかった。ただ、R1年12月までの数字であり、新型コロナの影響で来年度以降は大幅な減になるものと思われる。今後は、生涯活躍のまち専用サイト「みらいあさひ」の更なる充実と、新しい生活様式に対応した観光イベントやシティセールスの促進により観光客数の回復に繋げていきたい。 ●「③移住相談件数」については、H29年度・30年度と順調に人数を増やして目標を達成してきたが、R1年度は感染症拡大防止のために、3月の旭市見学バスツアーを中止したことにより、年度目標も3か年の目標も達成できなかった。現在、リモートによる移住セミナーを実施するなど新型コロナに対応した取り組みを進め、相談件数の増加に繋げていきたい。								●都市住民に対するワークショップやWebアンケート調査等により、都市住民の視点を取り入れた生涯活躍のまち構想の磨き上げができた。 ●民間建物の一部を公共施設として賃借する多世代交流施設に係るワーキンググループを民間事業者グループと合同で設置。民間の持つアイデアや活力を取り入れた施設コンセプトや施設機能のベースを取りまとめることができた。 ●豊富な情報ネットワークを持つ地域金融機関グループを事業推進コーディネーターとして活用することにより、民間事業者が事業参入しやすい環境を把握。公募によりイオンタウン（株）を代表事業者とする民間事業者グループの事業推進主体として選定した後、外部組織から事業計画の承認を受け、官民連携による民有地（農地）を活用した事業構想を前進させることができた。 本事業は、総合戦略の重点戦略である「生涯活躍のまち構想」の実現に一定程度の効果があった。					